

# 1-6 海洋再生可能エネルギー導入推進事業

## 事業目的

海洋の再生可能エネルギー、特に、洋上風力発電等について、県が主体となり、関係者間の認識共有と理解促進の場を設定し、一体となって導入の可能性の検討や課題整理等を行うことで、県内への導入に向けた気運醸成及び環境の整備を図ります。

## 事業内容

【平成29年度事業費13,500千円】

前年度に選定した導入可能性調査エリアで、風況観測や地元漁業者等の意向調査を実施するとともに、当該エリアでの地域協議会設置に向けた準備を行います。

### 〇活動計画

#### 1 みやぎ洋上風力発電等導入研究会

平成28年度に設立した研究会において、同年度に選定した導入可能性調査エリアに係る関係者間協議に対する支援を行うとともに、本県における洋上風力発電等の導入に向けた方向性をとりまとめます。

#### 2 風況観測調査等

研究会において選定した導入可能性調査エリアにおける風況の実測調査や地元漁業者等の地域関係者へのヒアリングなどによる意向調査を実施します。

#### 3 地域協議会設置準備

調査エリアの風況観測及び意向調査等の実施と並行し、当該エリア関係者との調整等、地域協議会に向けた準備を進めます。



## 事業効果

CO2削減効果	—
その他	研究会委員 36団体

産

- 漁業関係者
- 発電事業者
- 関連企業
- 地元住民

みやぎ洋上風力発電等  
導入研究会  
(事務局:宮城県)

官

- 国(経産省・環境省・国交省等)
- 地元市町村

学

- 研究機関
- 大学等

- ◆講演会(機運醸成)
  - ◆検討会(認識共有)
  - ◆先進事例調査(状況把握)
- を通じて導入可能性を探り、適地を絞り込む。

H29年度

- ・風況観測調査
- ・地元意向調査

【風況調査等】

H30年度

- 港湾協議会  
※港湾の場合

【地域協議会】

H31年度以降

- ・事業者公募
- ・法令手続き等

【事業者公募】

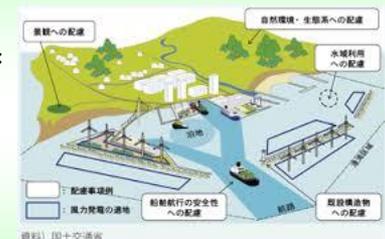
## 現 状

エネルギー多様化の観点から、将来性が高く期待されている海洋再生可能エネルギー、特に洋上風力発電等についても、国等の動きを踏まえ、導入を検討していく必要があります。

漁業が盛んな本県においては海洋資源の活用には、漁業等への影響も十分に調査・調整しなければならず、導入が進んでいない状況です。

## 税導入後のイメージ

研究会を設置し、県が主体となり、関係者全体に働きかけを行っていくことで、事業創出の契機とします。



港湾エリアへの導入イメージ